

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	信託期間は2015年2月13日から2020年9月18日(繰上償還決定前は2024年12月20日)までです。	
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	日本株配当オープン(SMA専用)	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	日本株配当マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	日本株配当オープン(SMA専用)	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日本株配当マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	原則として12月20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益の分配を行います。分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

償還金のお知らせ

1万口当たり償還金

12,163円96銭

# 日本株配当オープン (SMA専用)

## 償還報告書(全体版)

第6期(償還日 2020年9月18日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。さて、当ファンドはこのたび、投資信託約款の規定に基づき、繰上償還いたしました。ここに謹んで設定以来の運用状況と償還内容をご報告いたしますとともに、受益者のみなさまのご愛顧に対しまして厚くお礼申しあげます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

### 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当償還報告書についてのお問い合わせ  
フリーダイヤル:0120-668001  
(受付時間は営業日の午前9時~午後5時です。)

**【本償還報告書の記載について】**

- ・基準(償還)価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

## 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税金込分配金	期中騰落率	騰落率	騰落率			
設定日(2015年2月13日)	円 10,000	円 —	% —	1,449.38	% —	% —	% —	百万円 0.5
第1期(2015年12月21日)	11,315	0	13.2	1,531.28	5.7	98.0	1.4	540
第2期(2016年12月20日)	11,261	0	△0.5	1,552.36	1.4	98.8	0.7	533
第3期(2017年12月20日)	13,520	0	20.1	1,821.16	17.3	98.4	1.0	647
第4期(2018年12月20日)	11,133	0	△17.7	1,517.16	△16.7	98.4	1.0	666
第5期(2019年12月20日)	13,112	0	17.8	1,733.07	14.2	98.8	0.7	743
(償還日)	(償還価額)							
第6期(2020年9月18日)	12,163.96	—	△7.2	1,646.42	△5.0	—	—	558

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

## 当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(当期首)	円	%		%	%	%
2019年12月20日	13,112	—	1,733.07	—	98.8	0.7
12月末	13,011	△0.8	1,721.36	△0.7	98.5	1.0
2020年1月末	12,760	△2.7	1,684.44	△2.8	98.4	0.8
2月末	11,486	△12.4	1,510.87	△12.8	98.4	1.0
3月末	10,499	△19.9	1,403.04	△19.0	96.7	2.6
4月末	10,918	△16.7	1,464.03	△15.5	97.2	2.4
5月末	11,449	△12.7	1,563.67	△9.8	97.2	2.3
6月末	11,499	△12.3	1,558.77	△10.1	97.8	2.2
7月末	11,224	△14.4	1,496.06	△13.7	97.8	1.6
8月末	12,090	△7.8	1,618.18	△6.6	97.7	1.8
(償還日)	(償還価額)					
2020年9月18日	12,163.96	△7.2	1,646.42	△5.0	—	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

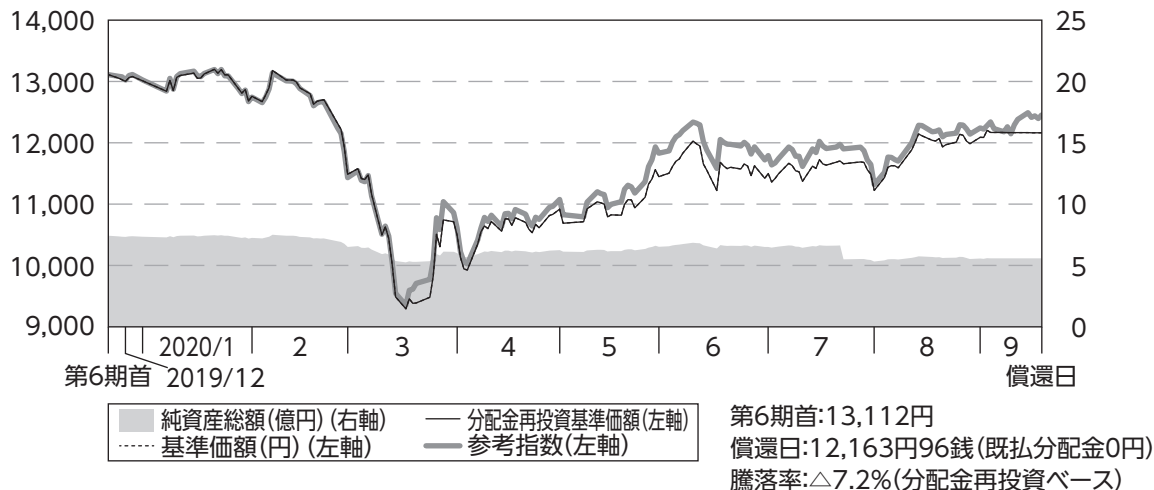
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

参考指数は、TOPIX(東証株価指数)です。

TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社東京証券取引所(以下「東証」)が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

## 当期中の運用経過

### 基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額及び参考指数は、2019年12月20日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

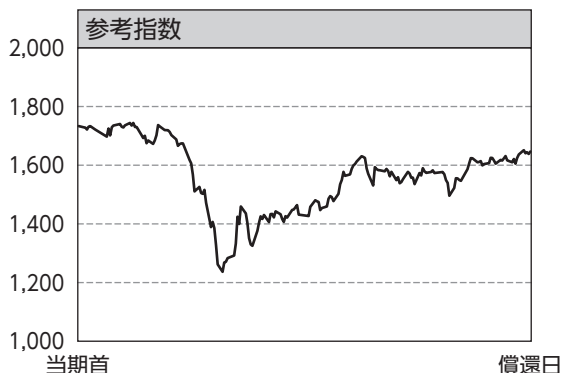
### 基準価額の主な変動要因

当期末の基準価額は前期末比で下落しました。

当期初の国内株式市場は米中通商協議の進展期待などを受けて底堅く推移しました。しかしながら、2020年2月に入ると新型コロナウイルス拡大が嫌気されるようになり、国内株式市場は急落しました。その後、4月以降については各国の財政金融政策や経済活動再開に対する期待感から国内株式市場は反発基調に転じ底堅く推移しました。

個別銘柄では、任天堂、第一三共、コーエーテクモホールディングスなどがプラスに寄与した一方、三菱UFJフィナンシャル・グループ、オリックス、西日本旅客鉄道などがマイナスに影響しました。

## 投資環境



当期の国内株式市場は下落しました。当期初の国内株式市場は米中通商協議の進展期待などを受けて底堅く推移しました。しかしながら、2020年2月に入ると新型コロナウイルス拡大が嫌気されるようになり、国内株式市場は急落しました。その後、4月以降については各国の財政金融政策や経済活動再開に対する期待感から国内株式市場は反発基調に転じ底堅く推移しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

株式への投資は「日本株配当マザーファンド」受益証券の組み入れにより行いました。当ファンドの繰上償還が決定したことから、2020年9月上旬に「日本株配当マザーファンド」受益証券を全て売却しました。

### 【「日本株配当マザーファンド」の運用経過】

予想配当利回りが比較的高い銘柄に加え、好業績や株主還元の拡大が期待される銘柄を組み入れるとの投資方針を継続しました。

具体的には東京海上ホールディングスや三井不動産、デクセリアルズなど配当魅力度の高い銘柄を購入する一方、日本たばこ産業やローム、オリックスなど株主還元拡大期待が後退した銘柄を売却しました。

## 当ファンドの組入資産の内容

### ○組入ファンド

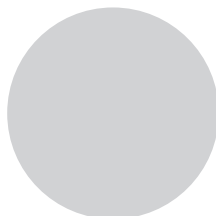
償還時における該当事項はありません。

### ○資産別配分



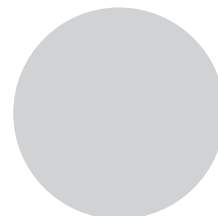
短期金融資産等  
100.0%

### ○国別配分



日本  
100.0%

### ○通貨別配分



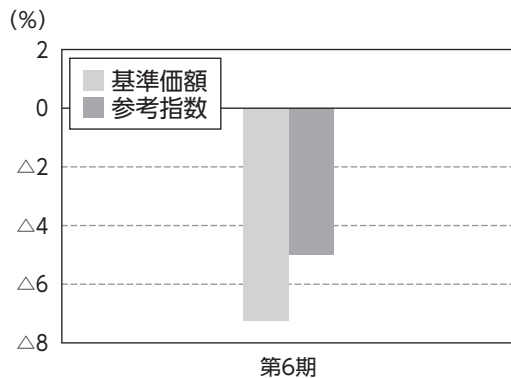
円  
100.0%

(注)比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



## 分配金

該当事項はありません。

## 設定以来の運用経過

---

株式への投資は、「日本株配当マザーファンド」の組み入れを通じて行いました。設定来、マザーファンドの組入比率を高位に保ち、当ファンドの繰上償還が決定したことから、2020年9月上旬に「日本株配当マザーファンド」受益証券を全て売却しました。

### 【マザーファンドの運用経過】

予想配当利回りが比較的高い銘柄に加え、好業績や株主還元の拡大が期待される銘柄を組み入れ、ポートフォリオ運営を行いました。

#### <第1～2期>

国内株式市場は上昇しました。各国の金融緩和政策を背景に欧州や中国の景気不透明感が後退し、国内株式市場は堅調に推移しました。また、米国大統領選挙で勝利したトランプ大統領の経済政策に対する期待感も支援材料となりました。

当該期間については、三菱商事や三菱電機、ポラ・オルビスホールディングスなどがプラスに寄与した一方、日立キャピタルや日本航空、スター精密などがマイナスに影響しました。

#### <第3～4期>

国内株式市場は概ね横ばいでした。欧州政治の不透明感の後退や衆議院総選挙での与党勝利を背景に国内株式市場は上昇基調で推移しました。しかしながら、米中貿易摩擦の激化懸念が台頭し徐々に下落基調に転じました。

当該期間については、トレンドマイクロや出光興産や三井金属鉱業などがプラスに寄与した一方、SUBARU、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三井住友フィナンシャルグループなどがマイナスに影響しました。

#### <第5～6期>

国内株式市場は上昇しました。米中貿易摩擦の交渉進展が好感され、国内株式市場は上昇基調で推移しました。2020年2月から3月にかけて新型コロナウイルス拡大を背景に一時急落する場面もありましたが、その後は各国の財政金融政策や経済活動再開に対する期待感から国内株式市場は反発基調に転じました。

当該期間については、第一三共、伊藤忠商事、信越化学工業などがプラスに寄与した一方、日本航空、三菱UFJフィナンシャル・グループ、富士電機などがマイナスに影響しました。

当ファンドの繰上償還が決定したことから、2020年9月上旬に「日本株配当マザーファンド」受益証券を全て売却しました。

# 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2019年12月21日～2020年9月18日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	72円	0.615%	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は11,659円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(43)	(0.369)	
(販売会社)	(24)	(0.205)	
(受託会社)	(5)	(0.041)	
(b) 売買委託手数料	4	0.030	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(3)	(0.030)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.004	(d) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(0)	(0.004)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	76	0.649	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

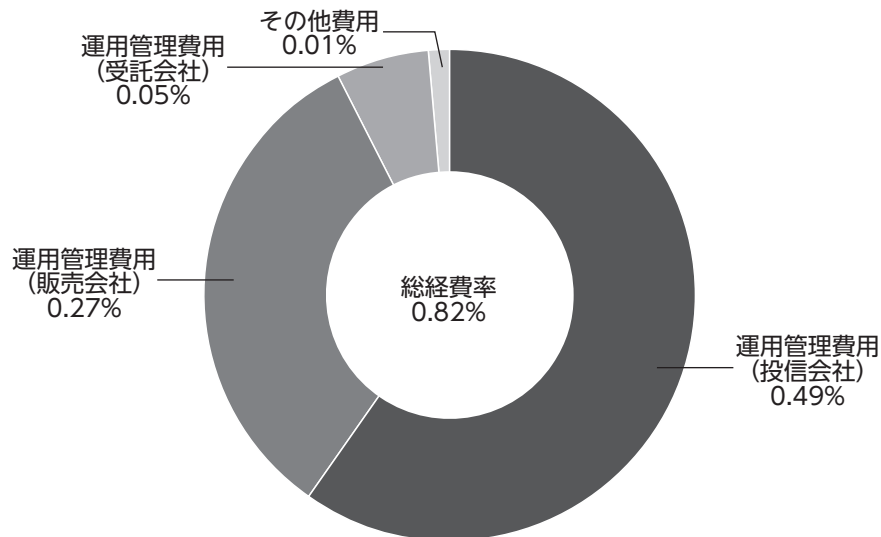
(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。



## <参考情報>

### 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は0.82%です。



(注1)各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 売買および取引の状況

### <親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株配当マザーファンド	千口 26,269	千円 47,622	千口 386,569	千円 737,017

## 株式売買比率

### ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

#### <日本株配当マザーファンド>

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	32,948,886千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	18,342,586千円
(c) 売買高比率 (a)/(b)	1.79

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

## 利害関係人<sup>※</sup>との取引状況等

### ■ 利害関係人との取引状況

区 分	当 期			当 期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 0.512157	百万円 0.512157	% 100.0	百万円 0.512157	百万円 0.512157	% 100.0
コール・ローン	6,447	43	0.7	5,891	43	0.7

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

### <日本株配当マザーファンド>

区 分	当 期			当 期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 53	百万円 53	% 100.0	百万円 53	百万円 53	% 100.0
コール・ローン	70,815	8,469	12.0	71,054	8,469	11.9

<平均保有割合 3.4%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## 組入資産の明細

償還時における該当事項はありません。

## 投資信託財産の構成

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	559,693	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	559,693	100.0

## 資産、負債、元本および償還価額の状況ならびに損益の状況

### ■資産、負債、元本および償還価額の状況

項 目	償 還 時 2020年9月18日現在
(A) 資 産	559,693,530円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	559,693,530
(B) 負 債	1,226,845
未 払 信 託 報 酬	1,214,757
未 払 利 息	4,025
そ の 他 未 払 費 用	8,063
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	558,466,685
元 本	459,115,716
償 還 差 益 金	99,350,969
(D) 受 益 権 総 口 数	459,115,716口
1万口当たり償還価額(C/D)	12,163円96銭

### ■損益の状況

項 目	当 期 自 2019年12月21日 至 2020年 9月18日
(A) 配 当 等 収 益	△23,935円
受 取 利 息	4
支 払 利 息	△23,939
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△31,468,891
売 買 損 益	17,297,358
売 買 損 益	△48,766,249
(C) 信 託 報 酬 等	△3,971,626
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△35,464,452
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	68,358,420
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	66,457,001
(配 当 等 相 当 額)	(73,245,821)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△6,788,820)
償 還 差 益 金 (D+E+F)	99,350,969

(注1) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注2) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は566,694,638円、期中追加設定元本額は60,554,295円、期中一部解約元本額は168,133,217円です。

## 投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2015年2月13日		投資信託契約終了時の状況		
	投資信託契約終了日	2020年9月18日		資産総額	559,693,530円	
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	1,226,845円	
受益権口数	500,000口	459,115,716口	458,615,716口	純資産総額	558,466,685円	
元本額	500,000円	459,115,716円	458,615,716円	受益権口数	459,115,716口	
1万円当たり償還金						12,163.96円
毎計算期末の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金		
				金額	分配率	
第1期	477,366,706円	540,163,400円	11,315円	0円	0.0000%	
第2期	474,112,620	533,878,125	11,261	0	0.0000	
第3期	479,142,524	647,778,430	13,520	0	0.0000	
第4期	598,302,509	666,079,699	11,133	0	0.0000	
第5期	566,694,638	743,028,009	13,112	0	0.0000	

## お知らせ

該当事項はありません。

# 日本株配当マザーファンド

## 運用報告書

第15期（決算日 2020年4月10日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2005年6月29日から無期限です。
運用方針	中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

**【本運用報告書の記載について】**

- ・基準価額は1万円当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未满是切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入率	株式先物比率	純資産総額
	円	騰落率	円	騰落率			
第11期(2016年4月11日)	14,931	△10.9	1,279.79	△19.5	96.8	2.7	百万円 18,650
第12期(2017年4月10日)	17,075	14.4	1,499.65	17.2	97.1	2.3	19,175
第13期(2018年4月10日)	19,945	16.8	1,731.94	15.5	96.9	2.5	21,120
第14期(2019年4月10日)	18,605	△6.7	1,607.66	△7.2	97.3	2.2	24,161
第15期(2020年4月10日)	16,903	△9.1	1,430.04	△11.0	96.9	2.6	19,413

(注)株式先物比率は買建比率－売建比率です。

## 当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入率	株式先物比率
	円	騰落率	円	騰落率		
(当期首)	円	%		%	%	%
2019年 4月10日	18,605	—	1,607.66	—	97.3	2.2
4月末	18,639	0.2	1,617.93	0.6	97.3	2.1
5月末	17,375	△6.6	1,512.28	△5.9	97.3	2.2
6月末	17,997	△3.3	1,551.14	△3.5	98.3	1.2
7月末	18,308	△1.6	1,565.14	△2.6	98.7	0.8
8月末	17,912	△3.7	1,511.86	△6.0	98.5	1.0
9月末	18,896	1.6	1,587.80	△1.2	97.7	1.8
10月末	19,797	6.4	1,667.01	3.7	97.6	1.9
11月末	20,149	8.3	1,699.36	5.7	97.6	1.9
12月末	20,462	10.0	1,721.36	7.1	98.5	1.0
2020年 1月末	20,079	7.9	1,684.44	4.8	98.4	0.8
2月末	18,085	△2.8	1,510.87	△6.0	98.5	1.0
3月末	16,549	△11.1	1,403.04	△12.7	96.8	2.6
(当期末)						
2020年 4月10日	16,903	△9.1	1,430.04	△11.0	96.9	2.6

(注1)騰落率は期首比です。

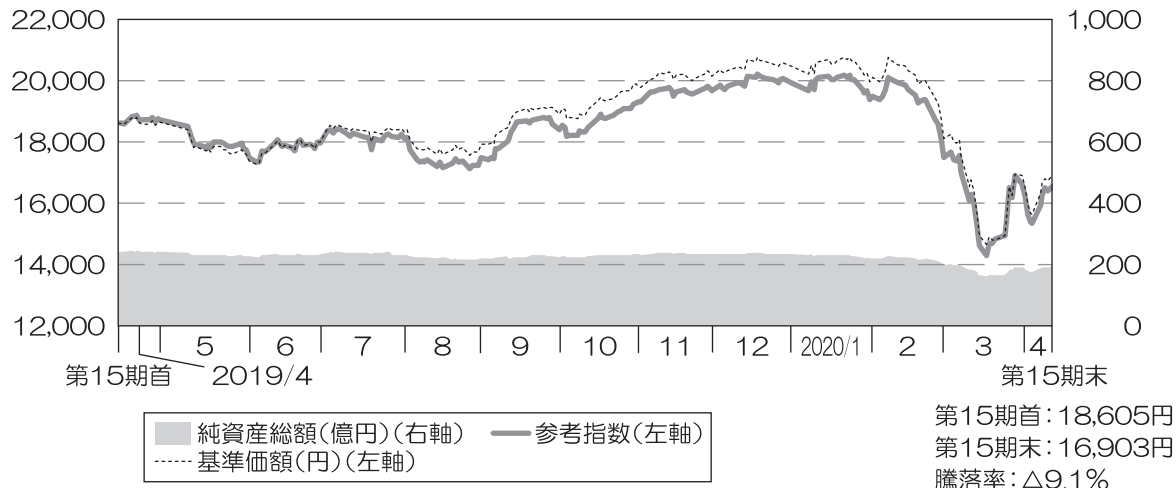
(注2)株式先物比率は買建比率－売建比率です。

## 参考指数は、TOPIX(東証株価指数)です。

TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社東京証券取引所(以下「東証」)が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

## 当期中の運用経過と今後の運用方針

### 基準価額等の推移



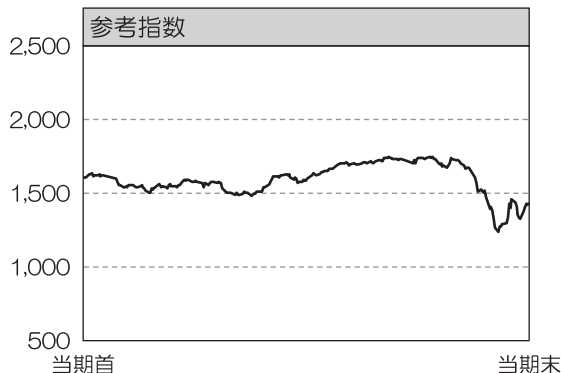
(注) 参考指数は、2019年4月10日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

### 基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は下落しました。

当期初から夏場にかけて国内株式市場は米中貿易摩擦の交渉状況に一喜一憂する一進一退の相場展開が継続しました。その後、秋口から2019年の年末にかけては各国中央銀行による金融緩和政策の継続期待や米中通商協議の進展期待などを受けて国内株式市場は堅調に推移しました。しかしながら、2020年の年明け以降については新型コロナウイルスの感染拡大を受けて中国での生産活動への影響や外出抑制による国内消費の低迷などが懸念され、国内株式市場は大きく下落しました。個別銘柄では、三井住友フィナンシャルグループや三菱UFJフィナンシャル・グループ、富士電機などの株価下落がマイナスに影響しました。

## 投資環境



当期初から夏場にかけて国内株式市場は米中貿易摩擦の交渉状況に一喜一憂する一進一退の相場展開が継続しました。その後、秋口から2019年の年末にかけては各国中央銀行による金融緩和政策の継続期待や米中通商協議の進展期待などを受けて国内株式市場は堅調に推移しました。しかしながら、2020年の年明け以降については新型コロナウイルスの感染拡大を受けて中国での生産活動への影響や外出抑制による国内消費の低迷などが懸念され、国内株式市場は大きく下落しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

わが国の株式の中から、予想配当利回りが比較的高いと判断される銘柄や増配など株主還元拡大が予想される銘柄群に投資し安定した配当収益を確保しながら、中長期的な信託財産の成長を目指しました。

予想配当利回りが比較的高い銘柄に加え、好業績や株主還元拡大が期待される銘柄を組み入れるとの投資方針を継続しました。

具体的には任天堂や富士フィルムホールディングス、ソフトバンクなど増配が期待できる銘柄を購入する一方、日立製作所や三和ホールディングス、テクノプロ・ホールディングスなど業績モメンタムが減速している銘柄を売却しました。



## 当ファンドの組入資産の内容

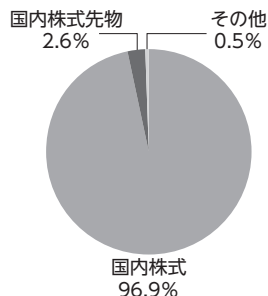
## ○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	トヨタ自動車	日本	5.6%
2	日本電信電話	日本	3.4%
3	伊藤忠商事	日本	3.0%
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	3.0%
5	任天堂	日本	2.8%
6	信越化学工業	日本	2.8%

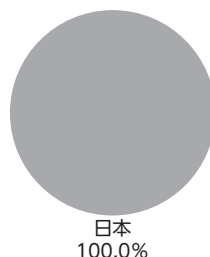
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	三井住友フィナンシャルグループ	日本	2.6%
8	東証株価指数先物 2006	日本	2.6%
9	三井物産	日本	2.5%
10	武田薬品工業	日本	2.5%
組入銘柄数			77

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

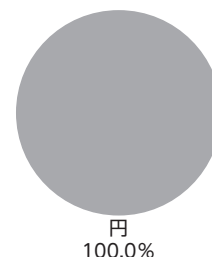
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分

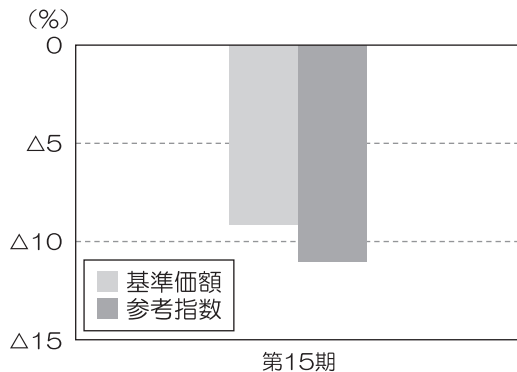


(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分においては、上記の他、オフバランスで国内株式先物を想定元本ベースで純資産総額に対して2.6%買建てております。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。  
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



## 今後の運用方針

わが国の株式の中から、予想配当利回りが比較的高いと判断される銘柄を中心に投資し、安定的な配当収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2019年4月11日～2020年4月10日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	2円	0.013%	(a) 売買委託手数料 = $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(2)	(0.013)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(b) 有価証券取引税	-	-	(b) 有価証券取引税 = $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) その他費用	0	0.000	(c) その他費用 = $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(-)	(-)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	2	0.013	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(18,687円)で除して100を乗じたものです。

## 売買および取引の状況

### <株式>

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 6,238 (126)	千円 12,244,326 (-)	千株 7,836	千円 14,506,716

(注1)金額は受渡代金です。

(注2) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

### <先物取引の種類別取引状況>

種 類 別		当 期			
		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 3,380	百万円 3,417	百万円 -	百万円 -

(注)金額は受渡代金です。

## 株式売買比率

### <株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合>

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	26,751,043千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	21,856,266千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	1.22

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

## 利害関係人<sup>※</sup>との取引状況等

### ■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 318	百万円 318	% 100.0	百万円 318	百万円 318	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	82,363	13,969	17.0	82,356	13,966	17.0

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## 組入資産の明細

## &lt;国内株式(上場株式)&gt;

銘柄	当期首(前期末)			銘柄	当期首(前期末)		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
<b>鉱業(0.6%)</b>				日本通運	10.4	—	—
国際石油開発帝石	177	162.6	106,112	ニッコンホールディングス	—	86.8	181,585
<b>建設業(5.7%)</b>				<b>空運業(—%)</b>			
コムシスホールディングス	155.9	94.7	265,065	日本航空	108.4	—	—
西松建設	77.4	70.8	144,786	<b>倉庫・運輸関連業(0.5%)</b>			
戸田建設	—	298.2	192,637	住友倉庫	135.6	78.8	96,845
大和ハウス工業	114	77.7	214,102	<b>情報・通信業(12.2%)</b>			
協和エクシオ	153.3	98.9	249,326	コーエーテクモホールディングス	—	81.7	218,874
<b>食料品(1.8%)</b>				フジ・メディア・ホールディングス	155	—	—
日本たばこ産業	205.6	166.3	330,937	Zホールディングス	—	122.2	45,458
<b>化学(5.3%)</b>				トレンドマイクロ	31.2	38.5	187,302
信越化学工業	51.2	47.4	543,678	伊藤忠テクノソリューションズ	241.9	53.9	169,785
富士フイルムホールディングス	—	71.3	389,226	ネットワンシステムズ	162.5	—	—
ホーラ・オルビスホールディングス	31.9	29.3	60,856	日本電信電話	153.9	256.7	657,793
<b>医薬品(7.9%)</b>				KDDI	91.5	132.8	415,398
武田薬品工業	119.5	134.1	477,664	ソフトバンク	—	231.4	317,943
アステラス製薬	273.6	216.8	374,738	光通信	23.6	13.6	277,032
キッセイ薬品工業	—	70.5	185,767	<b>卸売業(8.6%)</b>			
第一三共	98.1	58.3	440,165	萩原電気ホールディングス	61	55.9	118,843
<b>石油・石炭製品(0.8%)</b>				伊藤忠商事	303.9	272	589,288
出光興産	5	62.2	157,117	丸紅	267.5	—	—
<b>非鉄金属(0.6%)</b>				三井物産	331.4	322.4	488,919
住友電気工業	—	108	117,180	住友商事	169.5	—	—
<b>金属製品(—%)</b>				三菱商事	216.1	187.2	418,298
三和ホールディングス	429.1	—	—	<b>小売業(2.3%)</b>			
<b>機械(2.2%)</b>				D CMホールディングス	199.8	157.4	158,659
牧野フライス製作所	—	11.8	34,031	セブン&アイ・ホールディングス	65.4	81.6	281,520
ソディック	—	52.3	37,499	<b>銀行業(10.0%)</b>			
ディスコ	10.3	14.4	335,952	三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,427.5	1,381.4	588,476
小松製作所	55	—	—	三井住友フィナンシャルグループ	177.2	179.5	509,151
日立建機	—	3.2	7,952	中国銀行	—	182.7	183,613
<b>電気機器(18.1%)</b>				伊予銀行	—	361.5	198,102
日立製作所	203.3	58	181,424	みずほフィナンシャルグループ	3,621.1	3,205.4	407,085
三菱電機	192.5	335.2	446,989	<b>証券・商品先物取引業(0.2%)</b>			
富士電機	—	70.2	175,780	大和証券グループ本社	384.2	97.4	42,339
I D E C	49.9	68.4	95,554	東海東京フィナンシャル・ホールディングス	11.2	—	—
日本電気	—	42.3	171,315	<b>保険業(4.3%)</b>			
富士通	63.8	35.1	357,493	S O M P Oホールディングス	44.3	—	—
T D K	—	34.2	299,250	ソニーフィナンシャルホールディングス	209.8	97.3	181,756
アズビル	182.5	145.6	404,476	第一生命ホールディングス	264.5	195.1	269,920
アドバンテスト	—	34.6	158,122	東京海上ホールディングス	—	33.6	172,065
ローム	23	35.9	226,529	T & Dホールディングス	—	203.3	186,426
村田製作所	113.9	73.7	424,143	<b>その他金融業(1.9%)</b>			
キヤノン	100.2	38.3	88,817	オリックス	270.4	128.8	164,735
東京エレクトロン	14	16.7	378,171	日本取引所グループ	—	88.9	186,867
<b>輸送用機器(7.5%)</b>				<b>不動産業(1.1%)</b>			
デンソー	60.9	32.1	121,081	野村不動産ホールディングス	31.4	81.2	141,612
いすゞ自動車	222.2	—	—	パーク24	136.1	42.6	63,388
トヨタ自動車	178.5	163.6	1,085,486	<b>サービス業(1.4%)</b>			
S U B A R U	167.2	100.5	203,361	電通グループ	10.1	—	—
<b>その他製品(3.1%)</b>				りらいあコミュニケーションズ	—	10	10,540
ビジョン	33.5	10.7	43,923	テクノプロ・ホールディングス	84.2	9.3	44,128
任天堂	—	12.3	545,751	ベルシステム24ホールディングス	134.4	20.2	21,432
<b>電気・ガス業(1.3%)</b>				セコム	—	21.6	195,631
関西電力	93.7	86	100,061	<b>合 株 数 ・ 金 額</b>	<b>13,349</b>	<b>11,877</b>	<b>18,814,060</b>
九州電力	116.8	15.7	13,941	<b>計 銘柄数&lt;比率&gt;</b>	<b>64</b>	<b>76</b>	<b>&lt;96.9%&gt;</b>
大阪瓦斯	—	65.1	133,259				
<b>陸運業(2.6%)</b>							
西日本旅客鉄道	41.7	41.8	303,509				

(注1) ( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) &lt; &gt;内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

## 〈先物取引の銘柄別期末残高〉

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	T O P I X	百万円 496	百万円 -

## 投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 18,814,060	% 96.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	604,573	3.1
投 資 信 託 財 産 総 額	19,418,633	100.0

## 資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2020年4月10日現在
(A) 資 産	19,418,633,880円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	247,297,969
株 式(評価額)	18,814,060,690
未 収 入 金	13,835,750
未 収 配 当 金	328,944,471
差 入 委 託 証 拠 金	14,495,000
(B) 負 債	5,570,843
未 払 解 約 金	5,570,505
未 払 利 息	338
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	19,413,063,037
元 本	11,484,887,577
次 期 繰 越 損 益 金	7,928,175,460
(D) 受 益 権 総 口 数	11,484,887,577口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,903円

## ■損益の状況

項 目	当 期 自 2019年4月11日 至 2020年4月10日
(A) 配 当 等 収 益	706,123,298円
受 取 配 当 金	705,469,421
受 取 利 息	620
そ の 他 収 益 金	854,946
支 払 利 息	△201,689
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△2,430,240,982
売 買 益	1,414,417,621
売 買 損	△3,844,658,603
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	2,772,020
取 引 益	73,677,660
取 引 損	△70,905,640
(D) そ の 他 費 用	△1,099
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	△1,721,346,763
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	11,175,233,118
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,149,990,946
(H) 解 約 差 損 益 金	△2,675,701,841
(I) 計 (E+F+G+H)	7,928,175,460
次 期 繰 越 損 益 金(I)	7,928,175,460

(注1) (B) 有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (G) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (H) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## 〈注記事項〉

※当ファンドの期首元本額は12,986,193,477円、期中追加設定元本額は1,502,840,041円、期中一部解約元本額は3,004,145,941円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

国内株式SMTBセレクション（SMA専用）	7,160,450,439円
F O F s用日本株配当オープン（適格機関投資家専用）	1,612,048,110円
日本株配当オープン	1,006,073,934円
3資産バランスオープン	944,775,693円
日本株配当オープン（SMA専用）	365,768,058円
F O F s用日本株配当ファンドS（適格機関投資家専用）	221,677,123円
3資産バランスオープンアルファ	174,094,220円

## お知らせ

---

該当事項はありません。